

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

(別添)

令和5年1月24日

協議会名: 姫路市地域公共交通会議離島航路分科会

評価対象事業名: 離島航路運営費等補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
坊勢輝汽船株式会社	坊勢～姫路航路 航路距離 22.1km	今回が初めての評価であるため、該当なし	<p>令和4年度の運航回数は8,614回で、対計画比1.6%(146回)減、対前年比では同数であった。計画回数を下回ったものの、正月ダイヤによる休航以外は、すべてが悪天候等による安全確保のための欠航であり、安全管理規程等を遵守し着実に安全運航に努めた。</p> <p>また、利用者については、令和3年度に比べ増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、一定の回復傾向が見られた。コロナ禍での感染拡大防止に向けた取り組みに努め、島民の交通手段として減便等を行わず、離島航路の確保維持に努めた。</p>	<p>令和4年度の年間旅客輸送量は219,027.5人で、対計画比1.3%(2,777.5人)減であり目標を下回る結果であったが、対前年度比では3.0%(6,389.5人)増となり、新型コロナウイルスの影響が残るものの、一定の回復傾向が見られた。コロナ禍での感染拡大防止に向けた取り組みを実施し、利用者が安心して利用できる環境の整備に努めることができた。</p> <p>収支については、対計画比で収益184,300千円増、費用48,862千円増、収支差引損益は135,438千円の増となった。</p> <p>対前年度比では収益184,259千円増、費用34,862千円増、収支差引損益149,397千円の増となった。</p> <p>収益では、前年度に比べ大幅な増となったが、令和4年10月から運賃値上げを実施したため、値上げ前の回数券のまとめ買いによるものであり、これを除くと、利用者増による旅客運賃収入の増加となる一方でコロナ関連各種給付金が減少による営業収益は減少した。</p> <p>運航費用は、燃料潤滑油費の高騰及び船員、陸員の確保により増加した。</p> <p>費用体効果として、慢性的な船員不足の解消及び陸員を確保に努めるなど、安全・安心な運航の継続及び経営安定化に向けた取組みを実施した。</p> <p>令和4年度は、コロナ禍での密回避から中型船による運航を感染対策の徹底を図り、小型船で運航するなど経費削減に努めつつ、企画切符の販売、SNSやパンフレットの作成など島の魅力を積極的に発信するなど来訪者を増やす取組みを行うほか、インスタグラムやメール配信により利便性向上に取り組むなど航路利用者の拡大に努めた。</p>	<p>令和5年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みの徹底を継続し、利用者が安心して利用できる環境整備に努める。</p> <p>また、コロナ禍の密回避から中型船による運航を感染対策の徹底により、小型船を中心とした運航とするなど、運航需要に応じた適切な船舶の活用を図り、経費節減に努める。</p> <p>今年度は利用者数の回復が見られたが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響や島民人口の減少、運賃値上げによる影響も見込まれるため、家島本島や姫路市中心部等との周遊企画、鮮度の高い魚介類を活用した独自企画や旅行代理店と連携した取り組みを検討するなど、潜在的ニーズに応えられるよう柔軟に取り組む。</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和5年1月24日

協議会名:	姫路市地域公共交通会議離島航路分科会
評価対象事業名:	離島航路運営費等補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>姫路港坊勢島航路は、離島住民にとって島外への通学や通院・通所、買物等の生活需要の確保のために利用しており、坊勢島と姫路港を結ぶ唯一の公共交通手段であることから、なくてはならない生活の足となっている。</p> <p>令和4年度は令和3年度の利用者数を上回り、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの一定の回復傾向が見られた。しかし、島民の人口は、10年間で約25%減少するなど全国の離島同様に人口減少が著しく、依然として離島航路事業者が単独で航路を維持していくことは困難な状況であることから、今後も引き続き離島航路の維持には公的支援が必要な状況にある。</p> <p>離島航路の利用者は、島民の人口減少による利用者数の減少から、今後利用者の大幅な増加は見込めないが、漁港や鮮度の高い魚介類を活用した坊勢島独自の企画等、観光客の拡大に向けた取り組みを行い交流人口の増加を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策や荒天時の運航など安全安心な運航に努めるとともに、利用者の利便性向上や利用促進の取り組みによる航路利用者の確保に努めつつ、運航費用の削減を進め健全な経営を目指す。</p>